

＜2012・2013年度 関西地域設備投資計画調査＞

2013年度設備投資計画は全産業で前年度比+11.2%

－製造業の設備投資は微増に留まるも、非製造業が牽引し二桁増となる－

1. 関西地域における2013年度の設備投資計画は、製造業は2年連続の増加(+0.3%)、非製造業も2年連続の増加(+17.8%)となり、全産業では2年連続の増加(+11.2%)となる。
 - (1) 製造業は、車載用二次電池関連の能力増強投資が一服した輸送用機械 (▲51.3%)に加え、その他製造業 (▲25.4%)で減少したものの、医薬品の研究開発投資や設備の新設・増強投資が相次ぐ化学(+10.2%)、医療機器関連投資のある精密機械 (+47.8%)等で増加し、僅かではあるものの2年連続の増加となる。
 - (2) 非製造業は、大型ターミナル開発投資が剥落する不動産 (▲8.4%)で減少したものの、沿線開発投資や安全対策投資等のある運輸(+24.8%)、改装工事や新規出店の続く卸売・小売 (+34.8%)を中心に幅広い業種で増加となり、2年連続の増加となる。
2. 今期の設備投資計画の特徴を見ると、大型投資の反動減や自家発電等のBCM対策投資の一巡により製造業が微増に留まる一方、沿線開発や小売業の新規出店等が相次ぐ非製造業が牽引し、全産業の増加率は全国よりも高い数値となった。ただし、2000年台半ばに関西経済を牽引した「パネルベイ」に代わる成長エンジン不在の中、沿線開発や小売業の新規出店が今年度ピークを迎えることから、来年度以降の設備投資については減少傾向が予想される。
3. 関西経済の活性化にとって、幅広い産業連関のある製造業における設備投資の増加は必要不可欠といえよう。今年度の設備投資では、従来関西に集積のある医療・医薬品産業の底堅さを確認することができた。足もと関西では特区等により同産業に対する支援の充実が図られているが、今後も産学官連携のもと、このような強みとなる産業の競争力強化に繋がる取組が期待される。

(注) BCM…事業継続マネジメント(Business continuity management)の略。災害等に際し、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業を継続あるいは早期復旧するための対策。

目 次

調査要領 1
1. 概況 3
2. 業種別動向要約表 5
3. 2013年度の業種別動向 6
4. 業種別動向(2012年度実績) 7
5. 業種別動向(2013年度計画) 8
6. 地域別設備投資動向 9
7. 府県別設備投資動向 9
8. 2013年度の府県別動向10
9. 名目設備投資指数11
(参考1)関西本社企業の業種別要約表12
(参考2)関西本社企業の業種別動向13

調査要領

1. 調査目的

民間企業の関西地域における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

2. 調査内容

2012年度の設備投資実績及び2013・2014年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2014年度の数値は任意回答項目としている。

3. 調査時期

2013年6月27日を回答期限として実施。

4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

5. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計した。2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一した。長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類によるものである。

6. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

7. 当行調査の特徴

本社所在地を問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として主業基準分類で集計している。例えば、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西本社企業の全国における設備投資（対外投資は含まない）は12頁以降に参考資料として別掲している。

8. 回答状況

6,551社（対象企業数11,875社、回答率55.2%）

（注）関西本社企業の回答企業数 934社（対象企業数1,656社、回答率56.4%）

9. 調査時点と調査対象年度

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
2009年6月	計画				
2010年6月	計画	計画			
2011年7月	実績	計画	計画		
2012年6月		実績	計画	計画	
2013年6月			実績	計画	計画

10. 調査対象地域(関西地域版)

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

1. 概況

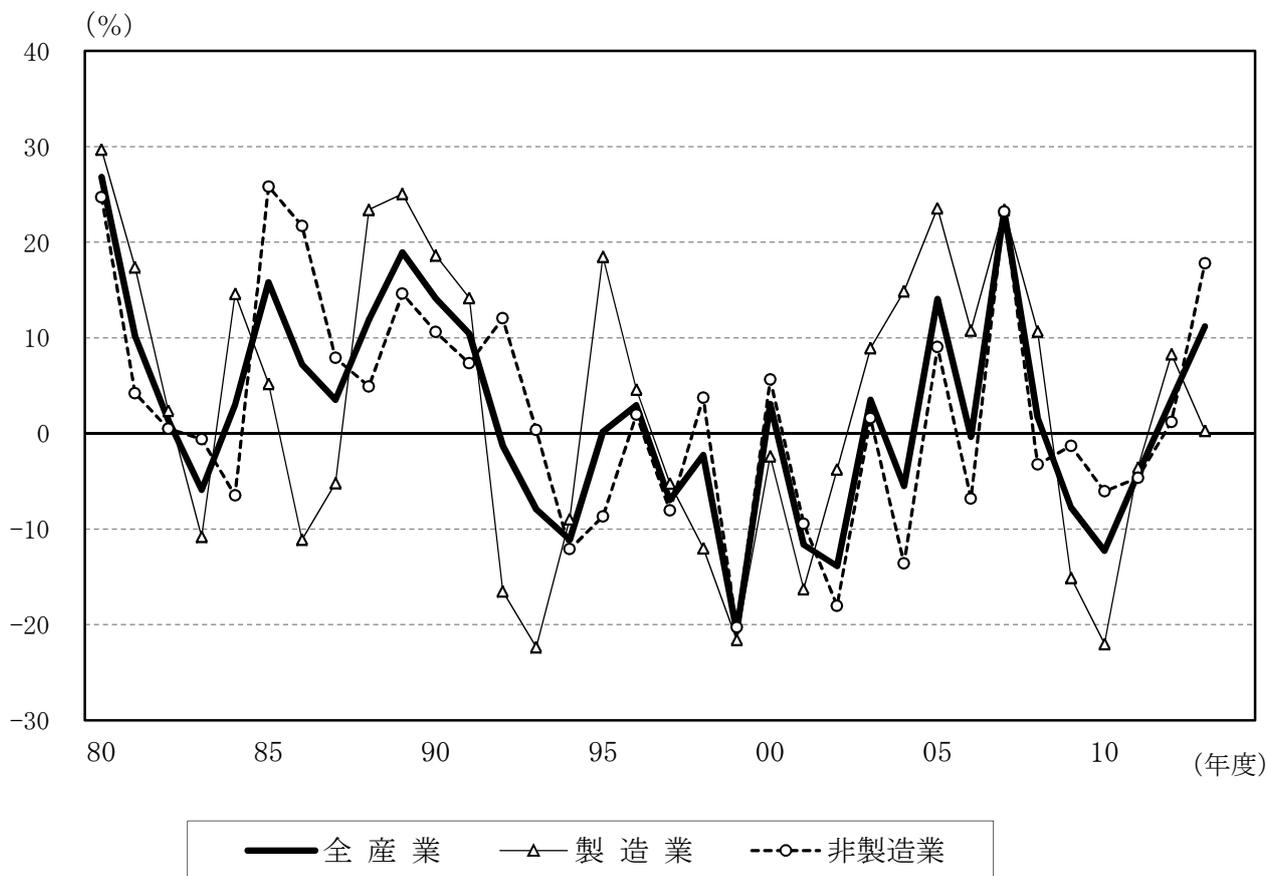
2012・2013年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2012年度実績 (投資件数 1,691 件)			2013年度計画 (投資件数 1,941 件)		
	2011年度 実績	2012年度 実績	増減率 12/11	2012年度 実績	2013年度 計画	増減率 13/12
全産業	12,209	12,641	3.5	10,118	11,250	11.2
(除電力)	(10,238)	(10,375)	(1.3)	(10,051)	(10,993)	(9.4)
製造業	3,997	4,330	8.3	3,818	3,829	0.3
非製造業	8,212	8,311	1.2	6,300	7,420	17.8
(除電力)	(6,242)	(6,046)	(▲ 3.1)	(6,234)	(7,164)	(14.9)

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移



2013 年度の設備投資計画

2013年度の設備投資計画は、製造業は2年連続の増加(+0.3%)、非製造業も2年連続の増加(+17.8%)となり、全産業では2年連続の増加(+11.2%)となる。

製造業は、車載用二次電池関連の能力増強投資が一服した輸送用機械 (▲51.3%)に加え、その他製造業 (▲25.4%)で減少したものの、医薬品の研究開発投資や設備の新設・増強投資が相次ぐ化学 (+10.2%)、医療機器関連投資のある精密機械 (+47.8%)等で増加し、僅かではあるものの2年連続の増加となる。

非製造業は、大型ターミナル開発投資が剥落する不動産 (▲8.4%)で減少したものの、沿線開発投資や安全対策投資等のある運輸 (+24.8%)、改装工事や新規出店の続く卸売・小売 (+34.8%)を中心に幅広い業種で増加となり、2年連続の増加となる。

[参考1] 2012 年度の設備投資実績

2012年度の設備投資は、製造業は4年ぶりの増加(+8.3%)、非製造業も5年ぶりの増加(+1.2%)となったことから、全産業では4年ぶりの増加(+3.5%)となった。

製造業は、設備の新設・増強が相次いだ化学 (+23.1%)や維持更新投資が重なった鉄鋼 (+23.3%)が増加し、4年ぶりの増加に転じた。

非製造業は、ターミナル開発投資がピークを迎えた建設 (+91.9%)や火力発電所更新投資のあった電力 (+15.0%)で増加となり、5年ぶりの増加に転じた。

[参考2] 設備投資増減率の推移(単位:%)

年 度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全 産 業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製 造 業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非 製 造 業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全 産 業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製 造 業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非 製 造 業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 11.6	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 9.5	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11	12	13計画
全 産 業	▲ 12.3	▲ 4.2	3.5	11.2
製 造 業	▲ 22.0	▲ 3.5	8.3	0.3
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 4.6	1.2	17.8

2. 業種別動向要約表

(単位：%)

業 種	2012年度 実績				2013年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	3.5	3.5	3.2	3.2	11.2	11.2	9.5	9.5	100.0	100.0
製造業	8.3	2.7	2.8	1.0	0.3	0.1	9.0	3.4	34.0	37.0
食品	31.2	0.2	8.5	0.2	▲ 5.5	▲ 0.1	8.9	0.3	1.6	3.1
繊維	92.5	0.4	80.2	0.1	62.7	0.6	11.5	0.0	1.4	0.3
紙・パルプ	42.1	0.2	▲ 21.1	▲ 0.2	▲ 37.9	▲ 0.3	29.8	0.2	0.4	0.9
化学	23.1	1.3	6.9	0.4	10.2	1.0	8.5	0.5	9.7	5.7
石油	13.7	0.0	14.5	0.1	202.5	0.8	55.8	0.7	1.0	1.7
窯業・土石	▲ 38.8	▲ 0.3	▲ 34.0	▲ 0.5	▲ 48.5	▲ 0.3	7.0	0.1	0.3	0.8
鉄鋼	23.3	1.3	6.2	0.2	0.3	0.0	▲ 8.0	▲ 0.3	1.7	3.0
非鉄金属	▲ 43.9	▲ 0.8	2.9	0.0	39.4	0.7	16.4	0.2	2.2	1.5
一般機械	2.9	0.1	7.6	0.3	8.1	0.4	2.7	0.1	4.2	4.0
電気機械	▲ 56.4	▲ 2.4	▲ 15.0	▲ 1.0	20.9	0.6	2.3	0.1	3.2	5.3
精密機械	31.3	0.3	▲ 10.5	▲ 0.1	47.8	0.6	25.1	0.2	1.7	1.0
輸送用機械	18.2	0.6	16.1	0.9	▲ 51.3	▲ 1.9	9.9	0.7	1.6	7.2
非製造業	1.2	0.8	3.4	2.3	17.8	11.1	9.8	6.2	66.0	63.0
建設	91.9	1.3	21.7	0.3	13.4	0.5	7.2	0.2	3.5	2.0
卸売・小売	▲ 15.3	▲ 1.1	22.6	1.3	34.8	3.0	20.0	1.3	10.4	7.4
不動産	▲ 8.6	▲ 1.1	▲ 10.0	▲ 0.6	▲ 8.4	▲ 1.2	20.7	1.3	12.0	7.1
運輸	0.3	0.0	1.4	0.2	24.8	4.7	15.4	2.4	21.3	16.4
電力	15.0	2.4	▲ 3.0	▲ 0.4	285.1	1.9	17.4	1.2	2.3	7.4
ガス	1.8	0.1	10.0	0.2	5.3	0.3	12.2	0.3	6.0	2.5
通信・情報	▲ 11.6	▲ 0.8	4.7	0.8	10.5	0.7	▲ 2.3	▲ 0.4	6.2	16.4
リース	▲ 9.6	▲ 0.1	29.6	0.5	11.0	0.0	▲ 19.7	▲ 0.4	0.4	1.5
サービス	▲ 2.2	▲ 0.1	5.7	0.1	24.2	0.7	2.0	0.0	3.2	1.9

3. 2013年度の業種別動向

製造業 (0.3%)

食 品 (▲ 5.5%)	工場等の新設投資が剥落し、減少に転じる。
織 維 (62.7%)	再生可能エネルギー関連投資等により、増加となる。
紙・パルプ (▲ 37.9%)	維持更新投資が剥落し、減少に転じる。
化 学 (10.2%)	医薬品の研究開発投資や設備の新設・増強投資により、増加となる。
石 油 (202.5%)	維持更新投資等により、増加となる。
窯業・土石 (▲ 48.5%)	能力増強投資や再生可能エネルギー関連投資の反動減により、減少となる。
鉄 鋼 (0.3%)	合理化投資により、僅かではあるものの増加となる。
非鉄金属 (39.4%)	車載用二次電池関連の能力増強投資により、増加に転じる。
一般機械 (8.1%)	能力増強投資により、増加となる。
電気機械 (20.9%)	車載用二次電池関連の能力増強投資により、増加に転じる。
精密機械 (47.8%)	医療機器関連投資により、増加となる。
輸送用機械 (▲ 51.3%)	車載用二次電池関連の能力増強投資が一服し、減少に転じる。

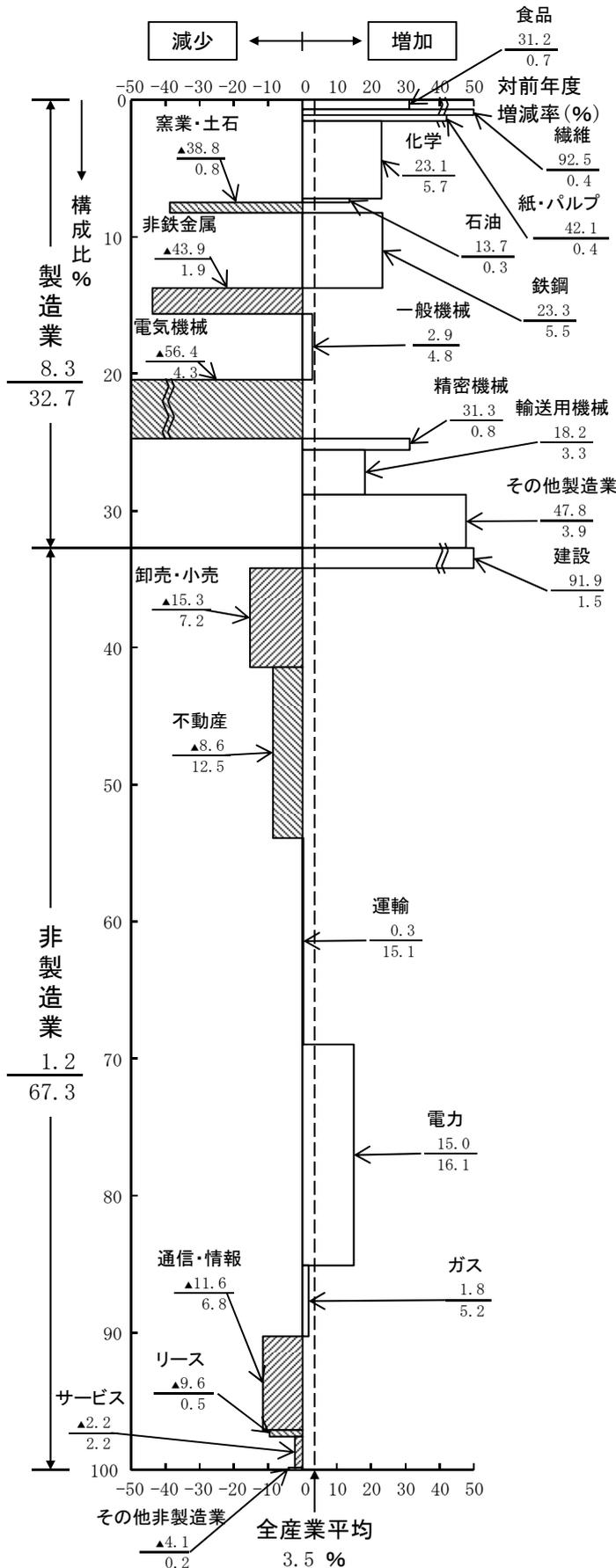
非製造業 (17.8%)

建 設 (13.4%)	宿泊施設の新設により、増加となる。
卸売・小売 (34.8%)	小売業の改装工事や新規出店が続き、増加に転じる。
不 動 産 (▲ 8.4%)	大型ターミナル開発投資の剥落により、減少となる。
運 輸 (24.8%)	沿線開発投資や安全対策投資により、増加となる。
電 力 (285.1%)	火力発電所更新投資や再生可能エネルギー関連投資により、増加となる。
ガ ス (5.3%)	供給設備投資の継続により、増加となる。
通信・情報 (10.5%)	中継施設等の増強工事により、増加に転じる。
リ ー ス (11.0%)	資産取得により、増加に転じる。
サ ー ビ ス (24.2%)	施設増設投資と改装投資により、増加に転じる。

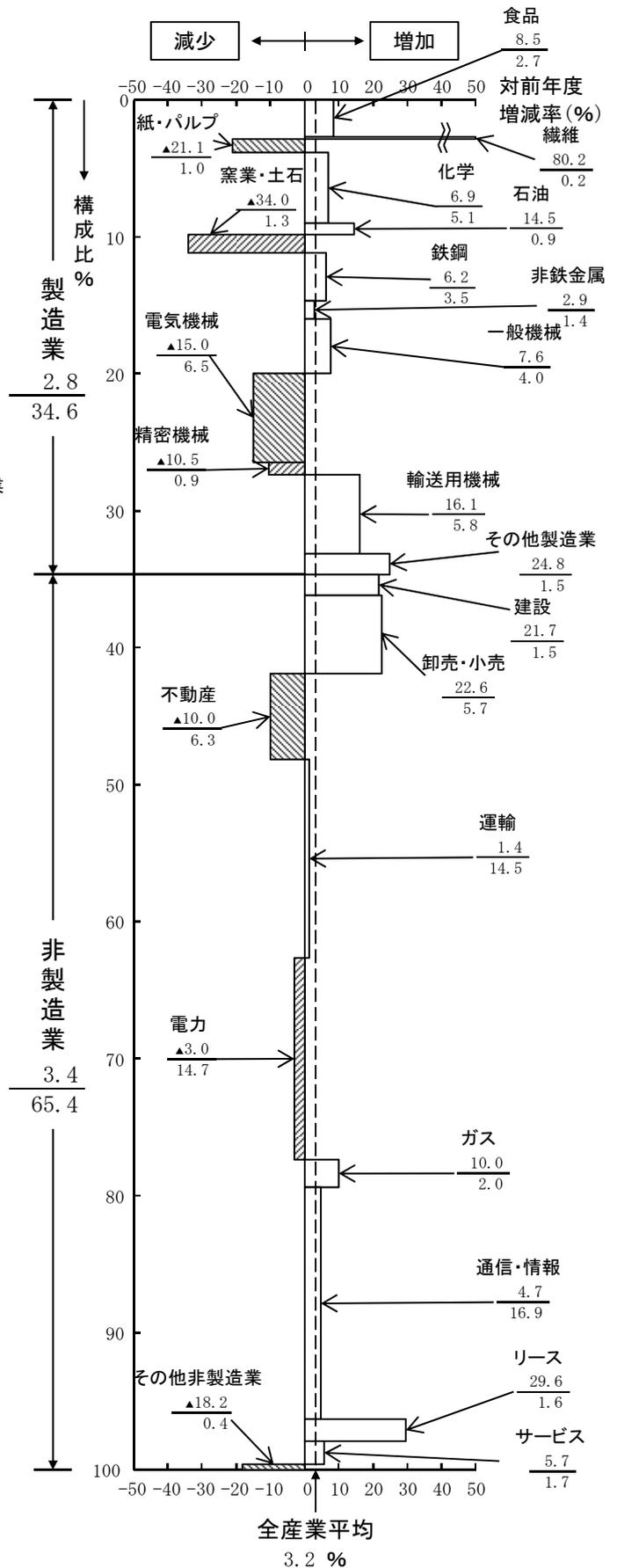
(注) () 内の数値は増減率を表す。

4. 業種別動向(2012年度実績)

【関西】 数字は $\frac{2012年度対前年度増減率}{2011年度 構成比}$



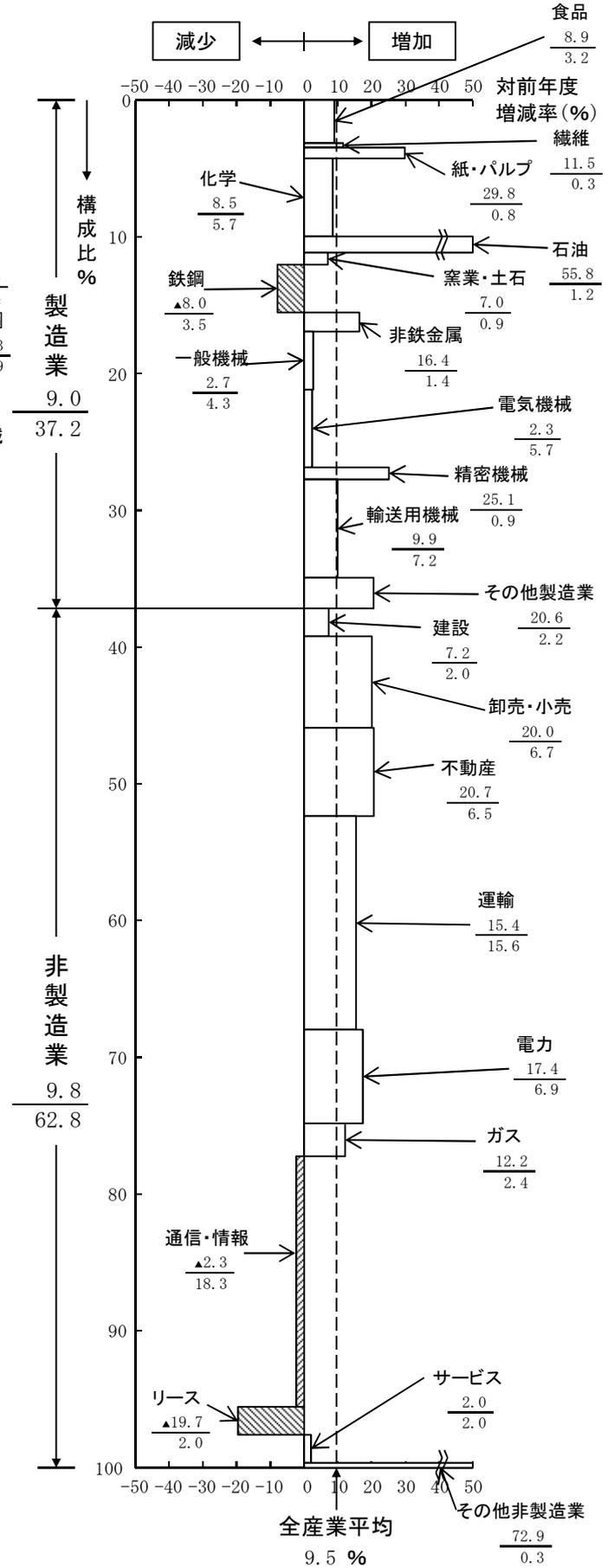
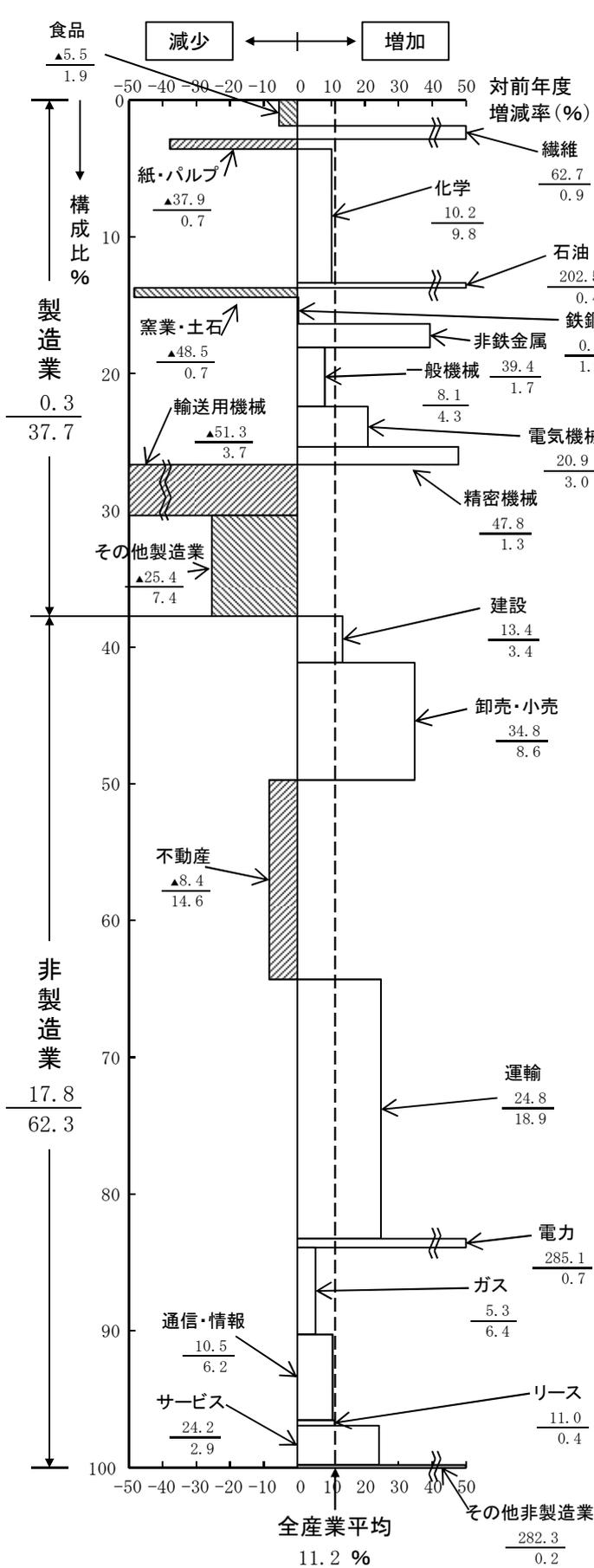
【全国】 数字は $\frac{2012年度対前年度増減率}{2011年度 構成比}$



5. 業種別動向(2013年度計画)

【関西】 数字は $\frac{2013年度対前年度増減率}{2012年度 構成比}$

【全国】 数字は $\frac{2013年度対前年度増減率}{2012年度 構成比}$



6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア
	2012年度	2013年度	(2013年度)	2012年度	2013年度	(2013年度)	2012年度	2013年度	(2013年度)
北海道	6.5	▲ 4.4	3.2	41.1	▲ 23.9	2.6	▲ 1.0	12.5	3.7
東北	▲ 15.8	15.0	5.6	▲ 22.9	8.8	6.3	▲ 13.3	22.1	5.1
北関東甲信	12.2	▲ 0.8	5.8	4.3	▲ 1.9	9.2	21.1	2.0	2.9
首都圏	1.5	15.5	38.3	16.7	19.4	21.5	▲ 1.8	14.2	52.2
北陸	▲ 6.2	2.3	2.8	▲ 3.4	0.7	4.0	▲ 7.8	5.3	1.8
東海	18.9	20.6	14.7	21.9	17.0	23.9	13.7	31.6	7.2
関西	3.5	11.2	13.1	8.3	0.3	9.8	1.2	17.8	15.7
中国	▲ 10.2	2.5	5.4	▲ 3.3	▲ 1.5	9.0	▲ 20.0	16.5	2.5
四国	▲ 4.4	26.0	3.4	▲ 3.2	19.2	5.7	▲ 6.3	54.7	1.4
九州	▲ 15.6	14.2	7.2	▲ 20.3	1.1	7.9	▲ 13.0	30.7	6.6
全国	3.2	9.5	-	2.8	9.0	-	3.4	9.8	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2012年度	2013年度	(2013年度)	2012年度	2013年度	(2013年度)	2012年度	2013年度	(2013年度)
滋賀県	▲ 6.7	▲ 14.0	5.1	▲ 12.0	▲ 28.5	9.7	5.5	34.9	2.8
京都府	▲ 10.3	57.2	9.8	12.8	35.2	13.1	▲ 22.6	81.9	8.1
大阪府	3.6	7.3	54.7	27.4	▲ 13.0	31.9	▲ 1.6	13.9	66.4
兵庫県	4.7	12.8	24.6	▲ 1.6	16.6	38.3	10.7	8.8	17.5
奈良県	35.9	▲ 0.5	2.1	61.3	5.3	2.4	26.1	▲ 3.9	1.9
和歌山県	26.2	28.5	3.7	34.2	▲ 2.0	4.5	21.2	64.3	3.3
関西	3.5	11.2	100.0	8.3	0.3	100.0	1.2	17.8	100.0

8. 2013年度の府県別動向

滋賀県 [全産業 ▲ 14.0 %、製造業 ▲ 28.5 %、非製造業 34.9 %]

製造業は、工場新設投資がある精密機械等で増加するものの、車載用二次電池関連の能力増強投資が一服する輸送用機械や維持更新投資が剥落する紙・パルプで減少するため、2年連続の減少となる。

非製造業は、再生可能エネルギー関連投資が剥落する建設等で減少するものの、新規出店が継続する卸売・小売が牽引し、2年連続の増加となる。

京都府 [全産業 57.2 %、製造業 35.2 %、非製造業 81.9 %]

製造業は、車載用二次電池関連の能力増強投資が一服する輸送用機械等で減少するものの、電気機械では車載用二次電池関連の能力増強投資、精密機械では医療機器関連投資が増加するため、2年連続の増加となる。

非製造業は、宿泊施設の改修工事が剥落する運輸等で減少するが、商業施設開発のある不動産や宿泊施設を新設する建設等で増加するため、4年ぶりの増加に転じる。

大阪府 [全産業 7.3 %、製造業 ▲ 13.0 %、非製造業 13.9 %]

製造業は、維持更新投資のある石油や医薬品の研究開発投資や設備の新設・増強投資のある化学で増加するものの、その他製造業や維持更新投資が一服する鉄鋼等で減少したため、2年ぶりの減少に転じる。

非製造業は、大型ターミナル投資が剥落する不動産で減少となるものの、沿線開発投資や安全対策投資等のある運輸、改装工事や新規出店の続く卸売・小売が牽引し、2年ぶりの増加に転じる。

兵庫県 [全産業 12.8 %、製造業 16.6 %、非製造業 8.8 %]

製造業は、工場等の新設投資が剥落する食品等で減少となるものの、車載用二次電池関連の能力増強投資がある非鉄金属、再生可能エネルギー関連投資がある繊維や一般機械で増加し、4年ぶりの増加に転じる。

非製造業は、中継施設等の増強投資が一服する通信・情報で減少となるが、主要駅改良工事や更新投資がある運輸、施設新設があるその他非製造業、既存店舗建て替えや新規出店がある卸売・小売が牽引し、2年連続の増加となる。

奈良県 [全産業 ▲ 0.5 %、製造業 5.3 %、非製造業 ▲ 3.9 %]

製造業は、工場新設の反動減となる一般機械で減少するものの、生産設備の更新・新設がある食品、合理化投資及び能力増強投資のあるその他製造業で増加し、3年連続の増加となる。

非製造業は、商業施設開発のある不動産で増加となるものの、鉄道工事等が一服した運輸で減少となり、2年ぶりの減少に転じる。

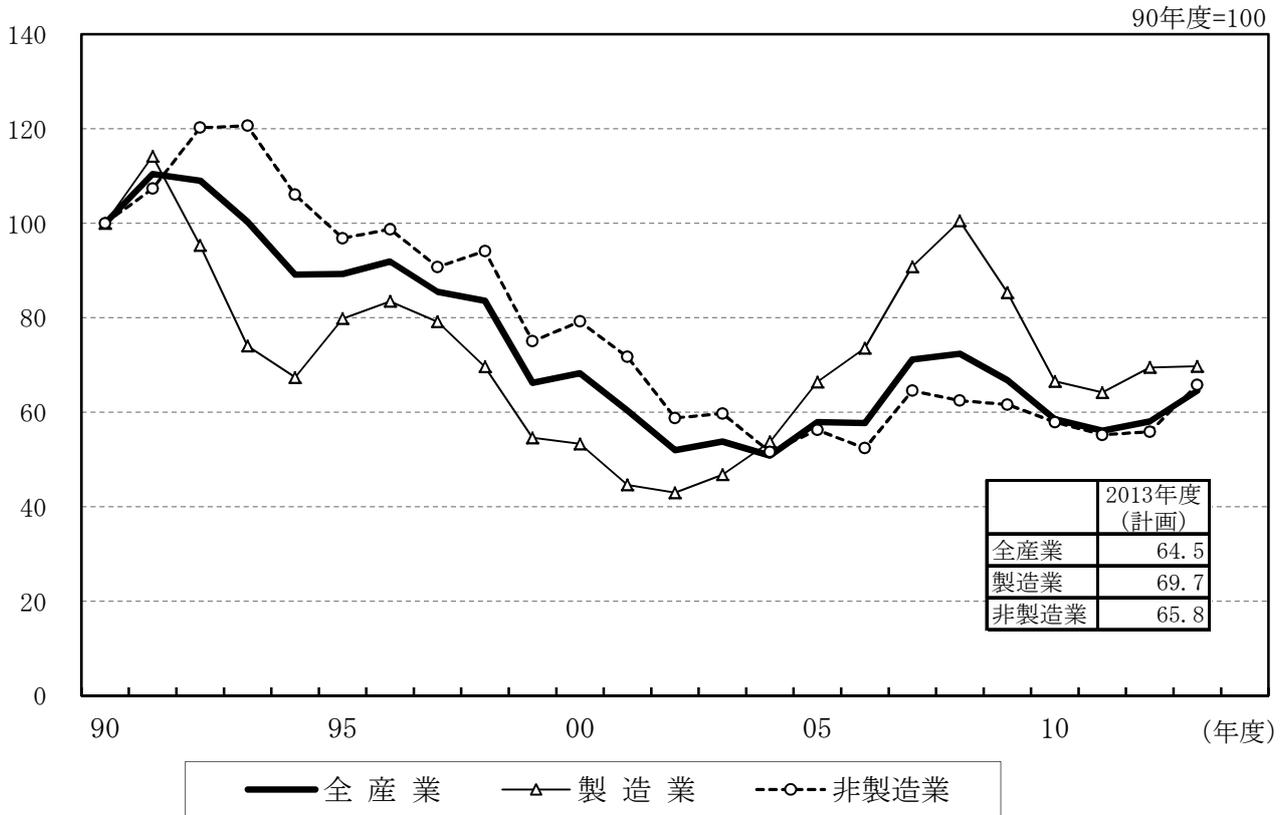
和歌山県 [全産業 28.5 %、製造業 ▲ 2.0 %、非製造業 64.3 %]

製造業は、化学等の増加があるものの、能力増強投資の反動減となる窯業・土石や倉庫新設の剥落する紙・パルプで減少となり、4年ぶりの減少に転じる。

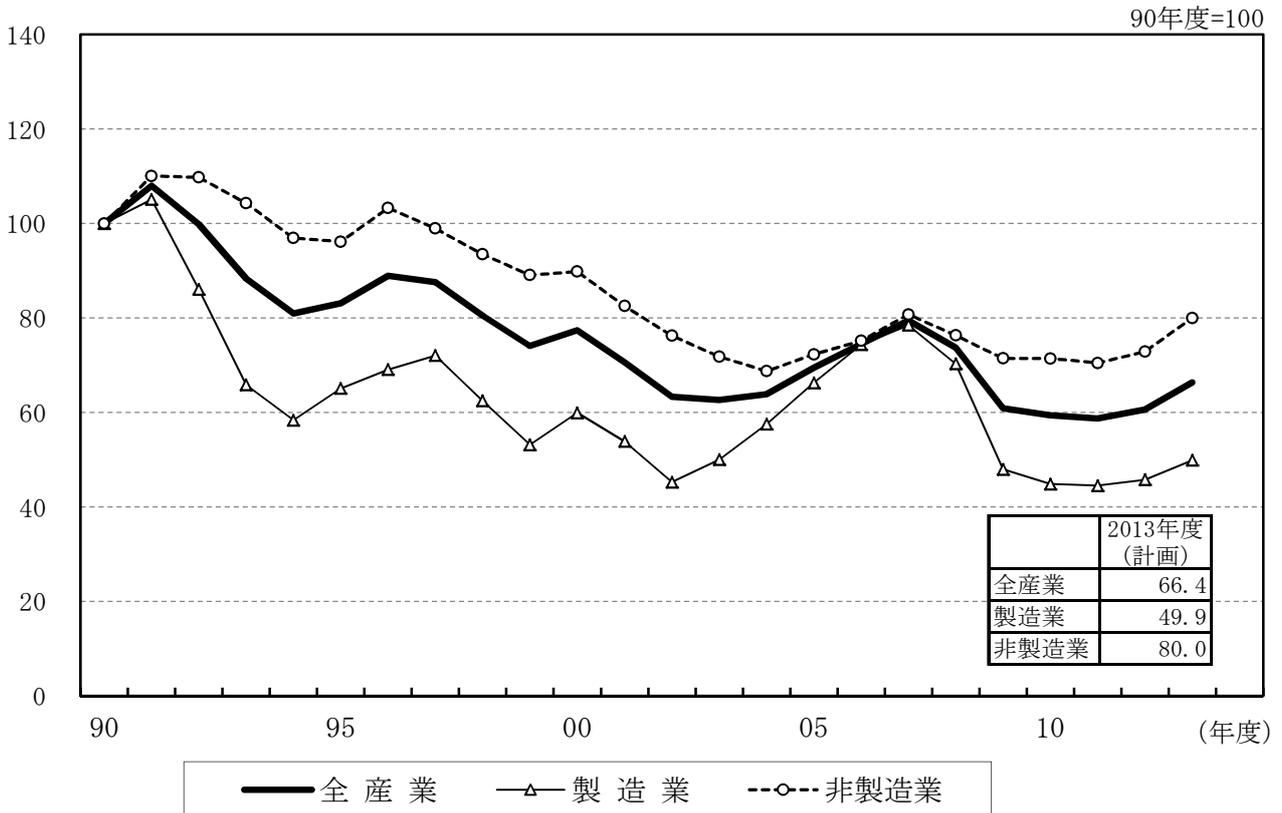
非製造業は駅開設投資の剥落する運輸や不動産の減少があるものの、火力発電所更新投資がある電力の増加により、2年連続の増加となる。

9. 名目設備投資指数

関西



全国



(参考1) 関西本社企業の業種別要約表

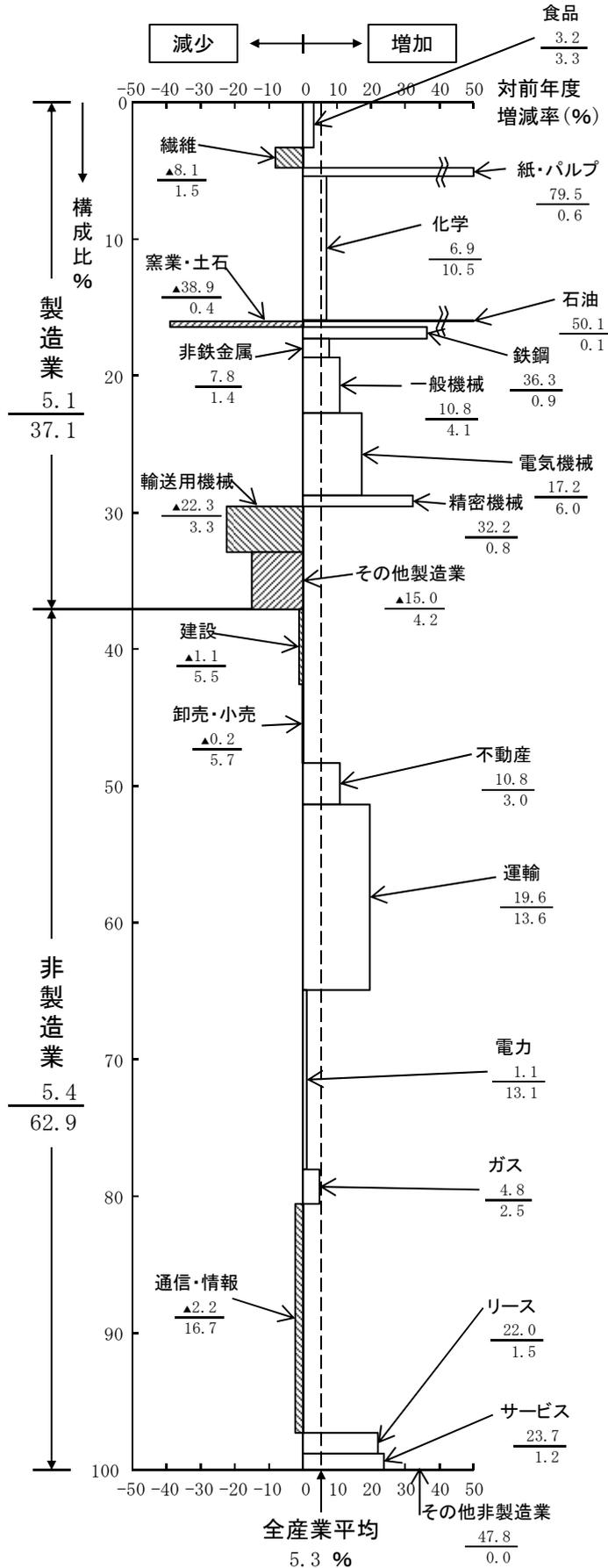
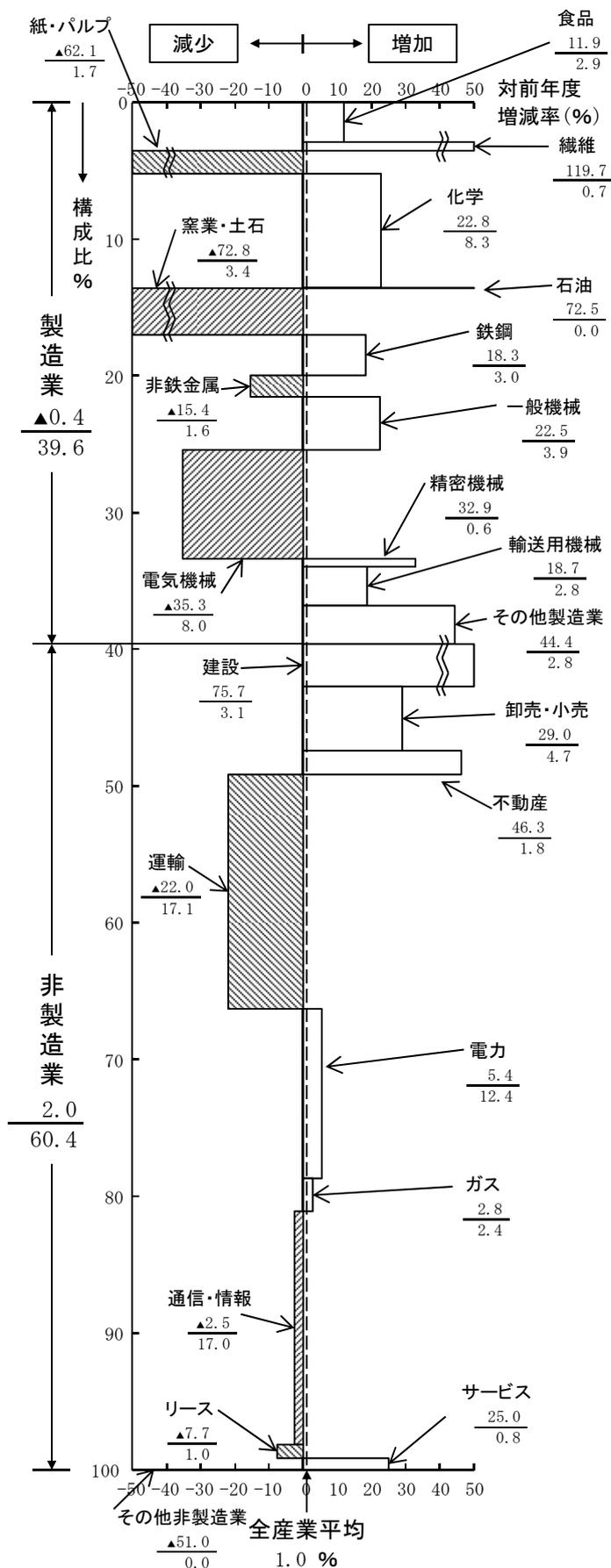
(単位：%)

業 種	2012年度 実績				2013年度 計画					
	関西本社企業		全 国		関西本社企業		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	1.0	1.0	3.2	3.2	5.3	5.3	9.5	9.5	100.0	100.0
(除電力)	0.4	0.4	4.3	3.7	6.0	5.2	8.9	8.3	87.4	92.6
製造業	▲ 0.4	▲ 0.2	2.8	1.0	5.1	1.9	9.0	3.4	37.0	37.0
食品	11.9	0.3	8.5	0.2	3.2	0.1	8.9	0.3	3.2	3.1
繊維	119.7	0.8	80.2	0.1	▲ 8.1	▲ 0.1	11.5	0.0	1.3	0.3
紙・パルプ	▲ 62.1	▲ 1.1	▲ 21.1	▲ 0.2	79.5	0.5	29.8	0.2	1.1	0.9
化学	22.8	1.9	6.9	0.4	6.9	0.7	8.5	0.5	10.7	5.7
石油	72.5	0.0	14.5	0.1	50.1	0.0	55.8	0.7	0.1	1.7
窯業・土石	▲ 72.8	▲ 2.5	▲ 34.0	▲ 0.5	▲ 38.9	▲ 0.2	7.0	0.1	0.2	0.8
鉄鋼	18.3	0.5	6.2	0.2	36.3	0.3	▲ 8.0	▲ 0.3	1.1	3.0
非鉄金属	▲ 15.4	▲ 0.2	2.9	0.0	7.8	0.1	16.4	0.2	1.4	1.5
一般機械	22.5	0.9	7.6	0.3	10.8	0.4	2.7	0.1	4.3	4.0
電気機械	▲ 35.3	▲ 2.8	▲ 15.0	▲ 1.0	17.2	1.0	2.3	0.1	6.7	5.3
精密機械	32.9	0.2	▲ 10.5	▲ 0.1	32.2	0.3	25.1	0.2	1.0	1.0
輸送用機械	18.7	0.5	16.1	0.9	▲ 22.3	▲ 0.7	9.9	0.7	2.4	7.2
非製造業	2.0	1.2	3.4	2.3	5.4	3.4	9.8	6.2	63.0	63.0
(除電力)	1.1	0.5	5.3	2.7	6.6	3.3	8.9	5.0	50.4	55.6
建設	75.7	2.3	21.7	0.3	▲ 1.1	▲ 0.1	7.2	0.2	5.1	2.0
卸売・小売	29.0	1.4	22.6	1.3	▲ 0.2	▲ 0.0	20.0	1.3	5.4	7.4
不動産	46.3	0.8	▲ 10.0	▲ 0.6	10.8	0.3	20.7	1.3	3.2	7.1
運輸	▲ 22.0	▲ 3.8	1.4	0.2	19.6	2.7	15.4	2.4	15.4	16.4
電力	5.4	0.7	▲ 3.0	▲ 0.4	1.1	0.2	17.4	1.2	12.6	7.4
ガス	2.8	0.1	10.0	0.2	4.8	0.1	12.2	0.3	2.5	2.5
通信・情報	▲ 2.5	▲ 0.4	4.7	0.8	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.4	15.5	16.4
リース	▲ 7.7	▲ 0.1	29.6	0.5	22.0	0.3	▲ 19.7	▲ 0.4	1.8	1.5
サービス	25.0	0.2	5.7	0.1	23.7	0.3	2.0	0.0	1.4	1.9

(参考2) 関西本社企業の業種別動向

【2012年度実績】 数字は $\frac{2012年度対前年度増減率}{2011年度 構成比}$

【2013年度計画】 数字は $\frac{2013年度対前年度増減率}{2012年度 構成比}$





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

－お問い合わせ先－

(株)日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel : 06-4706-6455

E-mail : ksinfo@dbj.jp

HP : <http://www.dbj.jp>